

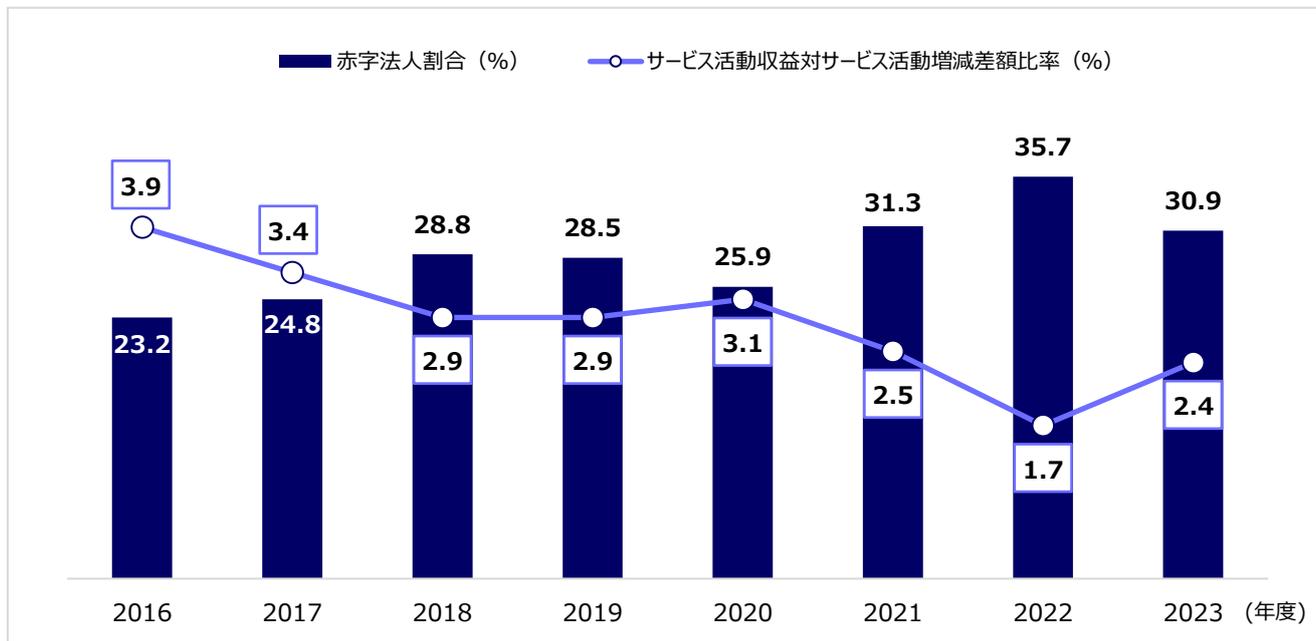
2023年度 社会福祉法人の経営状況について

令和7年3月11日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 寺尾 加帆

低下傾向が続いていたサービス活動増減差額比率が上昇し、赤字法人割合が縮小

- 社会福祉法人の経営状況
 - ✓ サービス活動増減差額比率が 0.7 ポイント上昇し、2020 年度以来の増収増益。赤字法人割合は 4.8 ポイント縮小
- 主たる事業別の経営状況
 - ✓ すべての類型においてサービス活動増減差額比率が上昇し、赤字法人割合が縮小。とくに介護主体法人は、その傾向が顕著
- 人材確保の状況
 - ✓ いずれの事業主体においても離職率が上昇。保育主体法人の離職率は採用率を上回り、離職超過に転換

▼社会福祉法人のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率および赤字法人割合の推移



【本リサーチ結果に係る留意点】

- 資料出所はすべて福祉医療機構である
- 数値は平均値であり、四捨五入しているため合計や差引が一致しない場合がある
- 図表中の「n」は法人数である
- 従事者に係る指標は常勤従事者数（常勤換算後の非常勤従事者の人数を含む）により算出した
- 経常増減差額が 0 円未満を赤字とした

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、融資先の社会福祉法人の経営状況について調査を実施している。本稿では、融資先より提出された財務諸表データを用いて、2023年度の経営状況および人材確保の状況を分析する。

1 社会福祉法人の経営状況

サービス活動増減差額比率が0.7ポイント上昇し、2020年度以来の増収増益。赤字法人割合は4.8ポイント縮小

まず、経年変化を詳細に把握するため、2022年度と2023年度の2か年度で比較可能なデータがあるサンプルに絞って経営状況をみていく。

サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は前年度から0.7ポイント上昇し、2.4%となった（図表1）。

（図表1）2022・2023年度 社会福祉法人の経営状況（同一法人）

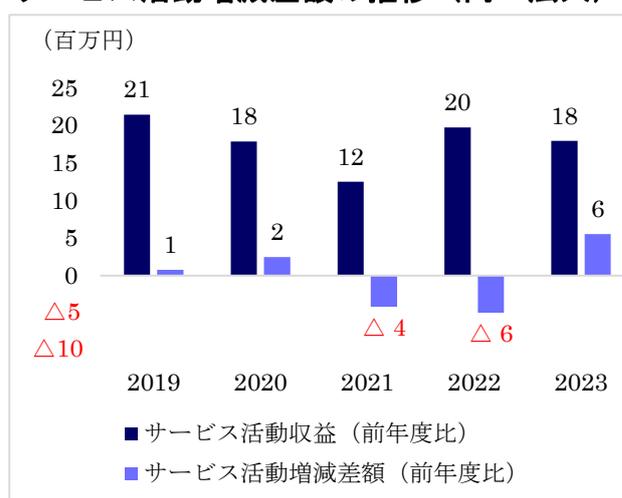
区分		n=7,433		差 2023 -2022	
		2022	2023		
従事者数	人	119.7	119.4	△0.3	
収益 構成 比	介護保険事業	%	50.8	50.5	△0.3
	保育事業	%	22.5	23.0	0.5
	障害福祉サービス等事業	%	15.3	15.3	△0.0
	その他の事業	%	11.4	11.2	△0.2
人件費率	%	67.4	67.1	△0.2	
経費率	%	24.9	24.5	△0.4	
減価償却費率	%	4.8	4.7	△0.1	
サービス活動増減差額比率	%	1.7	2.4	0.7	
経常増減差額比率	%	1.9	2.7	0.8	
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	6,296	6,484	188	
従事者1人当たり人件費	千円	4,242	4,353	111	
赤字法人割合	%	35.3	30.5	△4.8	

注)人件費率、経費率および減価償却費率は、いずれもサービス活動収益に対する割合（以下記載がない場合同じ）

また、経常収益対経常増減差額比率（以下「経常増減差額比率」という。）についても前年度から0.8ポイント上昇し、2.7%となった。それに伴い、2020年度以降拡大が続いていた赤字法人割合は、前年度から4.8ポイント縮小し、30.5%となった。

収支の実額をみると、サービス活動収益（以下「収益」という。）、サービス活動費用（以下「費用」という。）ともに前年度に比べて増加したが、2023年度は増収増益で着地した。増収増益は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）に伴う報酬上の特例措置が導入された2020年度以来である（図表2）。ただし、当機構の社会福祉法人に対する融資先として多数を占める特別養護老人ホームや保育所といった施設の経営状況¹を確認すると、2023年度の利用率はコロナ前の水準までは戻っていなかった。そこで、増収増益の要因について、社会福祉法人の事業ごとの動きを踏まえながら確認してみたい。

（図表2）前年度比サービス活動収益およびサービス活動増減差額の推移（同一法人）



¹ 福祉医療機構「<<経営分析参考指標>> 2023年度決算分」<https://www.wam.go.jp/hp/keiei-index/>

まず、増収については、補助金・交付金による収益が挙げられる。2024年2月以降は介護・障害分野で働く職員の賃上げを目的とした支援²があったため、職員の賃上げに係る人件費の増加分が収益に上乘せとなった。また、2023年度は閏年のため、例年より営業日数が1日多くなるサービスもある点が収益の増加に影響した可能性も考えられる。そのほか、保育事業収益の増加も挙げられる。図表1の収益構成比をみると、前年度に比べ、保育事業収益割合が拡大している。実額を確認すると、保育事業収益は介護保険事業収益の半分以下の収益規模³であるにもかかわらず、収益の増加幅は介護保険事業収益の約8百万円に対し、保育事業収益は約9百万円と上回っていた。前述のとおり、保育所の利用率は上昇していないものの、保育事業においては公定価格が毎年改定されるため、賃上げなどの状況が反映され、収益の伸びにつながったのだろう。

また、費用については、2023年度は「電気・

ガス価格激変緩和対策事業⁴が通年で適用となったため、電気代やガス代が大幅に削減され、費用の増加が抑えられた施設が多かったことが要因だと思われる。

2 主たる事業別の経営状況

2.1 2023年度の経営状況

すべての類型においてサービス活動増減差額比率が上昇し、赤字法人割合が縮小。とくに介護主体法人は、その傾向が顕著

本節からは、主たる事業⁵別に経営状況をみていきたい。なお、本稿においては、介護保険事業を主たる事業とする法人(以下「介護主体法人」という。)、保育事業を主たる事業とする法人(以下「保育主体法人」という。)、障害福祉サービス等事業を主たる事業とする法人(以下「障害主体法人」という。)の3類型に分けたうえで、2022・2023年度の2か年度でデータが揃い、かつ、主たる事業が変わらない法人の経営状況について確認する(図表3)。

(図表3) 2022・2023年度 社会福祉法人の経営状況(主たる事業別・同一法人)

区分	介護主体法人 n=2,886			保育主体法人 n=2,897			障害主体法人 n=1,223			
	2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022	
従事者数	人	166.5	165.7	△0.8	66.7	67.3	0.7	107.5	106.8	△0.7
人件費率	%	66.2	65.8	△0.4	72.5	72.2	△0.3	66.1	65.8	△0.3
経費率	%	27.1	26.6	△0.5	20.0	19.8	△0.2	21.8	21.6	△0.2
減価償却費率	%	5.6	5.5	△0.1	3.3	3.2	△0.1	4.1	4.1	△0.0
サービス活動増減差額比率	%	0.7	1.7	1.0	4.0	4.7	0.7	1.7	2.1	0.4
経常増減差額比率	%	0.7	1.8	1.1	4.4	5.0	0.6	2.3	2.9	0.7
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	6,304	6,483	179	5,681	5,911	230	6,413	6,610	197
従事者1人当たり人件費	千円	4,175	4,269	93	4,121	4,267	146	4,236	4,349	113
赤字法人割合	%	46.6	40.0	△6.7	24.8	21.1	△3.7	35.4	31.7	△3.7

² 「介護職員処遇改善支援補助金」および「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」

³ 2023年度の1法人当たり介護保険事業収益は391百万円、1法人当たり保育事業収益は178百万円

⁴ 経済産業省 資源エネルギー庁「電気・ガス料金支援」<https://denkigas-gekihenkanwa.go.jp/>

⁵ 主たる事業とは、法人全体のサービス活動収益のうち、収益額が50%超の事業を指す。なお、障害主体法人は、障害福祉サービス等事業収益と就労支援事業収益を合算した額がサービス活動収益の50%超である法人とした

まず、サービス活動増減差額比率をみると、すべての類型において前年度から上昇していた。なかでも介護主体法人は 1.0 ポイント上昇しており、3 類型でもっとも上昇幅が大きかった。実額を確認したところ、収益の増加幅は 3 類型の中でもっとも小さいものの、費用の増加幅が小さかったため、サービス活動増減差額が大きくなっていた。このような動きとなった要因として、サービス形態の特徴が挙げられる。当機構の融資先の介護主体法人の多くは、主に入所系サービスを提供している。前述のとおり、2023 年度は電気代やガス代に対する支援が通年で適用となったため、24 時間 365 日稼働する入所系サービスの水道光熱費が大幅に削減したのだと考えられる。保育主体法人や障害主体法人についても、介護主体法人ほどではないものの、やはり経費率は低下しており、経営状況は改善し、赤字法人割合も低下した。

2.2 黒字・赤字推移別の経営状況

すべての区分において従事者数が減少し、従事者 1 人当たり人件費が上昇

ここまで、同一法人について経年で比較し、増収増益となっていることが確認できた。ただし、あくまで平均値のため、構成する法人の経営状況は様々である。そこで、ここからはもっともサービス活動増減差額比率の伸びが大きかった介護主体法人に絞って、赤字・黒字推移別の経営状況をみていきたい（図表 4）。

まず、2022 年度は赤字で 2023 年度に黒字となった「黒字転換」の区分をみると、4 区分でもっとも収益の実額が増加し、かつ、唯一費用の実額が減少している。また、従事者数が 2.4 人も減少していることも特徴として挙げられる。その影響もあり、人件費率が 2.7 ポイント低下している。当然、個々の法人で要因は異なるが、2022 年度の赤字決算を受け、従事者数の適正化を行ったり、職員採用を一時的に抑制したようなケースもあるのかもしれない。

(図表 4) 黒字・赤字推移別 介護主体法人の経営状況（同一法人）

区分		黒字転換 n=438			赤字転落 n=245			黒字維持 n=1,295			赤字継続 n=908		
		2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022
従事者数	人	163.8	161.5	△ 2.4	139.6	139.4	△ 0.2	193.0	192.2	△ 0.8	137.2	136.9	△ 0.3
サービス活動収益	百万円	1,018	1,065	46	865	858	△ 8	1,255	1,286	31	822	835	13
サービス活動費用	百万円	1,044	1,041	△ 3	848	879	31	1,204	1,225	21	863	868	6
サービス活動増減差額	百万円	△ 26	23	49	17	△ 21	△ 38	51	60	10	△ 41	△ 33	7
人件費率	%	67.9	65.2	△ 2.7	65.6	68.4	2.8	64.2	64.0	△ 0.1	69.9	69.5	△ 0.4
経費率	%	28.5	26.7	△ 1.7	26.9	28.4	1.5	26.2	25.8	△ 0.4	28.4	27.9	△ 0.5
減価償却費率	%	5.9	5.6	△ 0.3	5.3	5.5	0.2	5.3	5.1	△ 0.1	6.2	6.2	△ 0.0
サービス活動増減差額比率	%	△ 2.6	2.2	4.7	2.0	△ 2.5	△ 4.4	4.0	4.7	0.6	△ 4.9	△ 4.0	1.0
経常増減差額比率	%	△ 2.7	2.4	5.1	2.1	△ 2.5	△ 4.6	4.1	4.9	0.8	△ 4.9	△ 4.0	0.9
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	6,216	6,593	377	6,196	6,150	△ 45	6,500	6,689	189	5,991	6,099	108
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,221	4,296	76	4,067	4,208	141	4,171	4,284	113	4,189	4,239	51

次に、「赤字転落」の区分に着目すると、この区分のみ、前年度に比べて収益が減少していた。また、それに伴い各費用率が上昇しており、とくに人件費率は 2.8 ポイントも上昇している。従事者数の減少幅は 4 区分でもっとも小さかったが、従事者 1 人当たり人件費は 141 千円上昇しており、4 区分でもっとも上昇幅が大きい。一方で、従事者 1 人当たり収益は低下していることから、赤字転落の区分は収益確保が課題であることが明白だ。

なお、保育主体法人および障害主体法人の黒字・赤字推移別の経営状況については、レポートの末尾に附表を掲載しているため、そちらをご参照いただきたい（附表 1・2）。

3 人材確保の状況

3.1 主たる事業別の採用と離職の状況

**いずれの事業主体においても離職率が上昇。
新卒採用率が低下し中途採用率が上昇の傾向**

本章からは、2023 年度の人材確保の状況について、主たる事業別にみていきたい。経年でデータが揃っており、主たる事業が変わらない法人の採用率⁶および離職率⁷を確認する（図表 5）。

まず、全体を概観すると、すべての事業主体で離職率が上昇し、新卒採用率が低下して中途採用率が上昇する傾向にあった。

主たる事業別にみていくと、介護主体法人は、採用率・離職率ともにほかの類型よりも 2 ポイント以上高い。人材確保難はどの分野においても目下の課題であるが、2023 年度の介護主体法人においては、とくに人材の入れ替わりが激しかったようだ。

保育主体法人においては、従事者のほとんどが保育士・保育教諭などの国家資格を有し、指定保育士養成施設卒業後すぐに保育所等に就職するケースが多いことから、新卒採用率が高い傾向にある。一方、2023 年度においては中途採用なしの割合が 3.3 ポイントも低下していた。これは、離職率が前年度に比べて 0.6 ポイントも上昇したことから、期中に従事者の補充を行うため、中途の採用に至った法人が多かったのだと思われる。

障害主体法人においては、採用率・離職率とも前年度から特段の変化はみられず、3 類型のなかでもっとも低い水準で推移していた。障害主体法人以外の類型では、離職率のうち就職後

（図表 5）2022・2023 年度 採用と離職の状況（主たる事業別・同一法人）

区分	社会福祉法人全体 n=7,433			介護主体法人 n=2,886			保育主体法人 n=2,897			障害主体法人 n=1,223			
	2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022	
採用率	%	14.3	14.5	0.2	15.2	15.6	0.4	13.8	13.7	△0.1	12.3	12.3	0.0
うち新卒	%	2.0	1.9	△0.1	1.3	1.2	△0.1	3.8	3.7	△0.1	1.7	1.5	△0.2
うち中途	%	12.2	12.6	0.3	13.9	14.4	0.5	9.9	10.0	0.0	10.6	10.8	0.2
新卒採用なし	%	44.5	46.2	1.7	50.0	52.6	2.5	35.8	36.0	0.2	57.6	60.5	2.9
中途採用なし	%	9.0	7.6	△1.4	1.1	1.0	△0.1	17.8	14.5	△3.3	6.6	6.7	0.1
離職率	%	14.0	14.3	0.3	15.3	15.6	0.3	12.7	13.2	0.6	12.1	12.1	0.0
うち就職後 3 年未満	%	7.6	7.5	△0.1	8.7	8.4	△0.2	6.7	6.9	0.2	5.9	5.8	△0.1
うち就職後 3 年以上	%	6.1	6.5	0.4	6.3	6.8	0.5	5.7	6.0	0.3	5.7	5.9	0.2
うち定年退職	%	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0

⁶ 採用率＝当該年度に採用した常勤換算後従事者数／当該年度の 10 月 1 日時点の常勤換算後従事者数

⁷ 離職率＝当該年度に離職した常勤換算後従事者数／当該年度の 10 月 1 日時点の常勤換算後従事者数

3年未満の割合が過半を占めるものの、障害主体法人においては半数に満たない。人材確保が難しい点は共通していると思われるが、障害主体法人は比較的入れ替わりが激しくないことがうかがえる。

3.2 主たる事業別の採用超過率

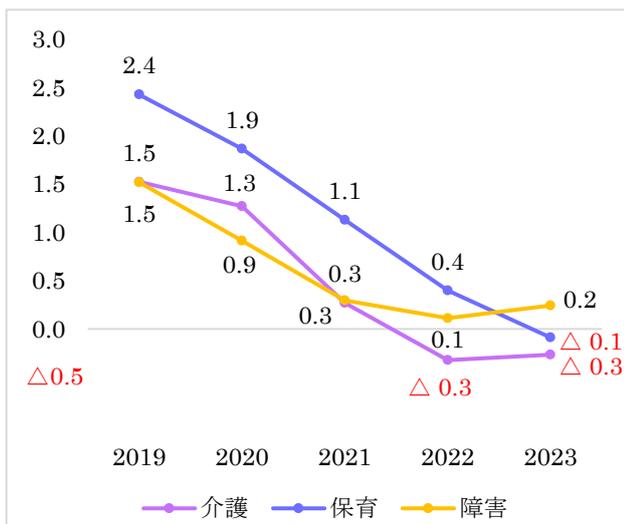
保育主体法人の離職率は採用率を上回り、離職超過に転換

次に、採用率から離職率を差し引いた数値を「採用超過率」と定義し、直近5か年度でデータが揃っており、主たる事業が変わらない法人の推移を確認していく（図表6）。

前節で離職率が上昇傾向であることを確認したが、こうして採用超過率として可視化すると、介護・保育・障害の全分野で0に近い水準であり、人材確保難が深刻であることが確認できる。

介護主体法人については、前年度から横ばいの $\Delta 0.3$ ポイントであるほか、保育主体法人については、前年度から0.5ポイント低下し、 $\Delta 0.1$

（図表6）2019～2023年度 採用超過率の推移（主たる事業別・同一法人）



ポイントとマイナスに転じている。なお、厚生労働省の雇用動向調査においても、入職率から離職率を差し引いた「入職超過率」を公表している。直近の2023年調査⁸における「医療・福祉業」の入職超過率を確認すると1.4ポイントと、2022年度から改善していた。一方、直近の厚生労働省の介護サービス施設・事業所調査を確認してみると、介護職員数が前年度に比べて2.9万人減少していた⁹。国と機構の調査では対象、時点および算出方法が異なるため、図表6と横並びで比べることはできないが、今後は少子化の影響により、人材確保の環境がより厳しくなることは間違いない。引き続き人材確保に向けての取り組みが欠かせないだろう。

3.3 採用超過率推移別の人材確保の状況

採用超過率低下の要因は中堅職員の離職増か

続いて、直近2か年度でデータが揃っている法人について、採用超過率の推移別に採用と離職の状況を見ていく。（図表7）。

まず、採用超過率が上昇した区分についてみると、採用については、とくに中途職員の採用率が上昇している。2022年度の採用超過率はマイナスであることから、欠員の補充のために採用者数を増やした法人が多かったのだろう。離職については、就職後の経過年数に関わらず1.2ポイント低下していたことから、採用と定着に注力したことがうかがえる。

次に、採用超過率が低下した区分についてみると、採用率の低下もさることながら、離職率が大きく上昇している。当然ではあるが、採用超過率の低下には、離職率が大きく影響していることが確認できる。離職状況に着目すると、就職後3年以上の職員の離職率がもっとも上昇していることから、2023年度における離職率の

⁸ 厚生労働省「令和5年雇用動向調査結果の概要」（産業別の入職と離職）
https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/24-2/dl/kekka_gaiyo-02.pdf

⁹ 厚生労働省「介護職員数の推移（令和5年10月1日時点）」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12004000/001362534.pdf>

上昇は、ある程度経験を積んだ中堅職員の退職によるものと推察される。仮に中核となる職員の離職が続くと、施設運営に影響がでる可能性も考えられる。ちなみに、関連性は不明だが、採用超過率推移別に収支状況を確認したところ、大きな差ではないものの、採用超過率が低下した区分のサービス活動増減差額比率がもっとも低かった。

また、変化なしの区分は、ほかの2区分に比べて従事者数が少ない。比較的小規模な法人であるため、人材の入れ替わりが少なかったことが要因だろう。

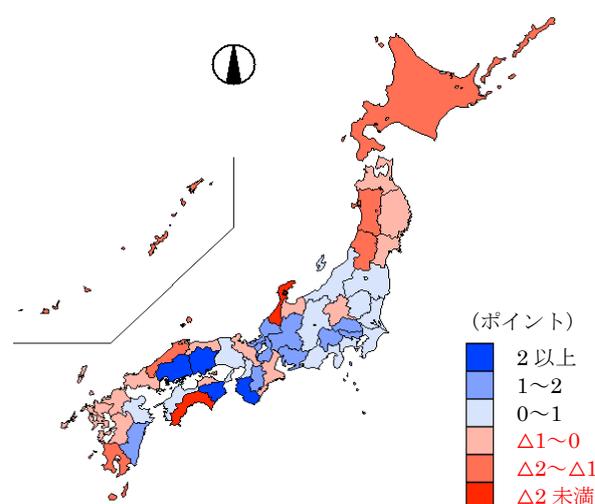
3.4 所在都道府県別の採用超過率

労働力人口の多寡によって採用超過率の傾向に違い

続いて、労働力人口が豊富な地域とそうではない地域とでは、人材確保の状況が異なることが想定されることから、法人本部が所在する都道府県別に採用超過率を確認する（図表8）。

都道府県によって差はあるものの、関東、東海、近畿の労働力人口の多い¹⁰都道府県においては、採用超過率がプラスであることがわかる。一方、労働力人口の少ない都道府県においてはマイナスの傾向がみられた。介護職員をはじめとする福祉従事者の賃金水準は改善されてきている¹¹が、地域によって人材確保の状況には違いがあることがわかる。とくに労働力人口の減

（図表8）所在都道府県別 採用超過率



（図表7）採用超過率推移別 採用と離職の状況（同一法人）

区分		上昇 n=3,189			変化なし n=746			低下 n=3,498		
		2022	2023	差 2023- 2022	2022	2023	差 2023- 2022	2022	2023	差 2023- 2022
従事者数	人	126.2	126.6	0.4	83.7	83.7	Δ 0.0	121.5	120.5	Δ 1.0
採用超過率	%	Δ 2.6	3.1	5.7	0.6	0.6	0.0	0.6	Δ 2.7	Δ 3.3
採用率	%	13.1	16.3	3.3	13.6	13.6	Δ 0.0	13.6	12.8	Δ 0.8
うち新卒	%	1.9	2.0	0.2	2.4	2.4	0.0	2.4	1.7	Δ 0.6
うち中途	%	11.2	14.3	3.1	11.3	11.3	Δ 0.0	11.3	11.1	Δ 0.2
新卒採用なし	%	46.1	43.0	Δ 3.1	11.6	11.7	0.1	46.0	53.0	7.0
中途採用なし	%	9.2	4.4	Δ 4.9	4.5	4.7	0.2	7.3	8.7	1.3
離職率	%	15.7	13.2	Δ 2.4	13.0	13.0	0.0	13.0	15.5	2.4
うち就職後3年未満	%	8.3	7.1	Δ 1.2	7.5	7.5	0.0	7.0	7.9	1.0
うち就職後3年以上	%	7.0	5.9	Δ 1.2	5.3	5.3	0.0	5.3	7.2	1.9
うち定年退職	%	0.3	0.3	Δ 0.1	0.3	0.3	0.0	0.3	0.4	0.1

注)「変化なし」の区分には採用者および離職者がともに0の法人も含まれる

¹⁰ 総務省 統計局「労働力調査」 <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

¹¹ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>

少に直面する都道府県において人材を確保するためには、賃金の改善にくわえて業務負担の軽減や柔軟な勤務体系の導入など、人材の定着に向けた勤務環境の改善も並行して進める必要があるだろう。

なお、採用超過率は同じでも、採用率・離職率ともに高い場合もあれば、低い場合もあり、都道府県によって特徴は異なる。所在都道府県別の採用率・離職率の一覧および地図をレポートの末尾に掲載しているので、ぜひご参照いただきたい（附表 3～5）。

おわりに

本稿では、2023年度の社会福祉法人の経営状況について、経年比較や主たる事業別、黒字・赤字推移別などの視点で確認した。2023年度の社会福祉法人は、処遇改善や物価高騰の影響により、人件費や経費をはじめとする費用は増加していたものの、それを上回る収益の増加により、結果的に増収増益となった。また、人材確保状況については、すべての事業主体において離職率が上昇し、人材確保難が深刻化していること

から、今後も厳しい状況が続くと予想される。

2024年度報酬改定において、介護報酬改定は+1.59%、障害福祉サービス等報酬改定は+1.19%のプラス改定となり、処遇改善加算については一元化されて算定率が上昇している。また、2024年11月22日には処遇改善に向けて「介護人材確保・職場環境改善等事業¹²」が閣議決定されるなど、引き続き国の財政的支援は用意されている。2024年度においては、最低賃金が過去最高水準に引き上げられているほか、物価高騰も継続している。社会福祉法人の費用負担は今後もさらに増大する見込みであり、経営の見通しが立てづらい状況が続くであろうが、国や地方公共団体の財政的支援を見逃さず、積極的に活用し、法人の経営、職場環境および職員処遇の改善に役立てていただきたい。本稿が今後の展開を見据えるうえでの参考となれば幸いである。

最後になるが、業務ご多忙ななか、2023年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた方々に感謝申し上げます。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

¹² 厚生労働省「令和6年度介護人材確保・職場環境改善等事業の実施について」<https://www.mhlw.go.jp/content/001403387.pdf>
Copyright © 2025 Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

(附表1) 黒字・赤字推移別 保育主体法人の経営状況 (同一法人)

区分		黒字転換 n=394			赤字転落 n=287			黒字維持 n=1,891			赤字継続 n=325		
		2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022	2022	2023	差 2023 -2022
従事者数	人	54.5	54.7	0.2	52.0	52.2	0.1	74.3	75.3	1.0	50.0	50.1	0.1
サービス活動収益	百万円	298	321	23	289	288	△ 0	429	452	23	267	276	9
サービス活動費用	百万円	307	310	3	281	296	15	402	422	20	278	288	10
サービス活動増減差額	百万円	△ 9	11	20	8	△ 7	△ 15	26	30	4	△ 11	△ 12	△ 1
人件費率	%	77.8	73.6	△ 4.2	75.1	78.7	3.7	70.9	70.7	△ 0.2	78.4	78.6	0.3
経費率	%	21.7	19.7	△ 1.9	19.0	20.5	1.5	19.7	19.6	△ 0.2	21.5	21.4	△ 0.1
減価償却費率	%	3.5	3.2	△ 0.3	3.2	3.3	0.1	3.2	3.1	△ 0.1	4.0	4.0	△ 0.1
サービス活動増減差額比率	%	△ 3.0	3.3	6.4	2.7	△ 2.6	△ 5.3	6.1	6.6	0.5	△ 4.2	△ 4.3	△ 0.0
経常増減差額比率	%	△ 2.6	3.7	6.3	3.1	△ 2.2	△ 5.3	6.5	6.9	0.4	△ 3.8	△ 3.9	△ 0.1
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,473	5,868	395	5,548	5,530	△ 19	5,767	6,003	236	5,340	5,519	179
従事者1人当たり人件費	千円	4,257	4,319	63	4,165	4,354	189	4,088	4,242	154	4,186	4,341	155

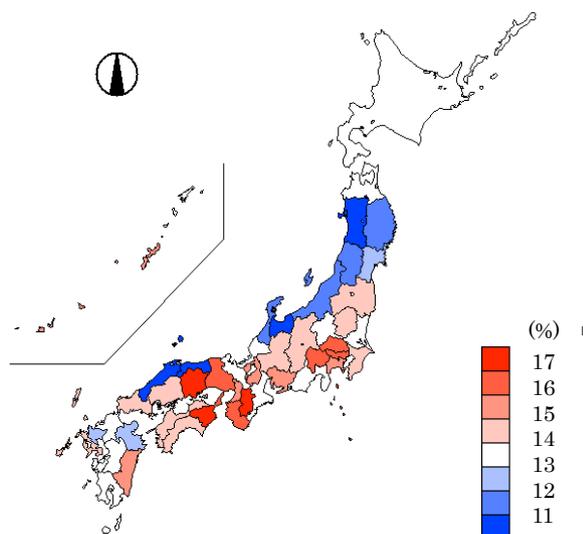
(附表2) 黒字・赤字推移別 障害主体法人の経営状況 (同一法人)

区分		黒字転換 n=177			赤字転落 n=132			黒字維持 n=658			赤字継続 n=256		
		2022	2023	差 2023 -2022									
従事者数	人	99.6	98.2	△ 1.3	95.9	96.4	0.6	119.0	118.2	△ 0.7	89.8	88.8	△ 1.0
サービス活動収益	百万円	640	670	29	607	603	△ 4	773	794	21	552	560	7
サービス活動費用	百万円	659	660	1	597	617	20	739	757	17	577	583	6
サービス活動増減差額	百万円	△ 18	10	28	10	△ 14	△ 24	34	37	3	△ 24	△ 23	1
人件費率	%	65.6	63.0	△ 2.6	65.5	68.1	2.5	65.1	64.9	△ 0.2	70.3	70.1	△ 0.1
経費率	%	23.3	21.9	△ 1.3	22.1	22.8	0.7	21.0	20.8	△ 0.2	23.4	23.2	△ 0.2
減価償却費率	%	4.4	4.2	△ 0.2	3.7	3.9	0.2	3.9	3.9	△ 0.0	4.7	4.8	0.1
サービス活動増減差額比率	%	△ 2.8	1.5	4.3	1.7	△ 2.3	△ 4.0	4.4	4.6	0.3	△ 4.4	△ 4.1	0.3
経常増減差額比率	%	△ 2.0	3.1	5.1	2.3	△ 1.8	△ 4.1	4.9	5.4	0.5	△ 3.6	△ 3.4	0.2
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	6,431	6,818	387	6,333	6,252	△ 81	6,498	6,711	213	6,153	6,303	150
従事者1人当たり人件費	千円	4,215	4,295	80	4,151	4,257	106	4,229	4,356	127	4,325	4,421	97

(附表3) 所在都道府県別 採用率・離職率

都道府県	法人数	採用率 (%)	離職率 (%)	採用超過率 (ポイント)	都道府県	法人数	採用率 (%)	離職率 (%)	採用超過率 (ポイント)
北海道	324	13.6	14.7	△ 1.1	滋賀県	117	15.1	13.5	1.6
青森県	128	13.0	13.6	△ 0.6	京都府	174	13.2	13.6	△ 0.4
岩手県	105	11.2	12.2	△ 1.0	大阪府	606	16.0	15.4	0.6
宮城県	121	12.9	13.5	△ 0.6	兵庫県	352	16.6	16.4	0.1
秋田県	53	10.4	11.7	△ 1.3	奈良県	80	17.0	15.2	1.8
山形県	66	11.9	13.0	△ 1.1	和歌山県	85	16.2	13.6	2.6
福島県	105	14.9	14.0	0.9	鳥取県	28	10.0	10.5	△ 0.4
茨城県	237	13.9	13.3	0.6	島根県	76	9.6	11.0	△ 1.3
栃木県	163	14.7	14.3	0.5	岡山県	145	17.9	15.7	2.2
群馬県	207	13.1	13.2	△ 0.1	広島県	191	14.1	12.2	2.0
埼玉県	443	16.9	15.7	1.2	山口県	89	14.6	14.8	△ 0.2
千葉県	347	14.9	14.1	0.8	徳島県	45	17.4	15.0	2.5
東京都	492	16.0	14.8	1.3	香川県	53	14.6	14.8	△ 0.2
神奈川県	409	15.0	14.9	0.2	愛媛県	71	14.6	14.6	△ 0.0
新潟県	138	11.1	11.0	0.0	高知県	61	14.2	17.1	△ 2.9
富山県	73	10.8	11.4	△ 0.6	福岡県	477	13.7	14.2	△ 0.5
石川県	94	11.7	14.7	△ 3.0	佐賀県	59	12.3	13.0	△ 0.7
福井県	43	13.2	11.5	1.7	長崎県	136	14.6	15.6	△ 1.0
山梨県	95	16.6	15.4	1.3	熊本県	228	13.1	14.1	△ 1.0
長野県	97	14.1	13.8	0.2	大分県	72	12.1	11.3	0.8
岐阜県	88	14.7	13.5	1.2	宮崎県	50	15.6	14.5	1.1
静岡県	224	13.9	13.7	0.2	鹿児島県	124	13.1	15.0	△ 1.9
愛知県	328	15.1	13.8	1.3	沖縄県	219	15.2	16.8	△ 1.5
三重県	119	13.5	13.8	△ 0.2	全国平均	8,037	14.6	14.3	0.3

(附表4) 所在都道府県別 採用率



(附表5) 所在都道府県別 離職率

